

下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産（その他）	58百万円	58百万円
建物・構築物	1,934	1,920
土地	11,484	11,484
借地権	48	48
投資有価証券	332	332
長期貸付金	417	360
計	14,272	14,201

(注) 1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金22,540百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金15,106百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工MMB向け貸付金2,572百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金20,160百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金13,578百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工MMB向け貸付金3,072百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	2,938百万円	2,938百万円
長期借入金	17,625	14,688

下記の資産は、㈱HC綾瀬川住宅及び㈱HC小金井住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	20,656百万円	17,213百万円
建物・構築物	25	23
計	20,681	17,237

(注) 1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅向け貸付金503百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅向け貸付金438百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,232百万円	3,232百万円
長期借入金	16,162	12,930

3 偶発債務（保証債務等）

(1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第連結会計年度 (平成24年3月31日)		
提携住宅ローン利用顧客	412件	10,786百万円	提携住宅ローン利用顧客	530件	13,732百万円
不動産等購入ローン利用顧客	1件	13	不動産等購入ローン利用顧客	1件	12
計		10,799			13,744

(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
		㈱日商エステム、㈱プレサンスコーポレーション及び㈱プロヴァンスコーポレーション	313百万円
		㈱日商エステム	146
計			459

(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
㈱森組(※)	3,750百万円	㈱森組(※)	3,150百万円
(※)関係会社			

(3)受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	230百万円
受取手形裏書譲渡高	27	1

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		636百万円
支払手形		12,492

- 5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	22,050	12,600
差引額	40,950	50,400

- 6 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	—	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	1,300

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
247,274百万円	286,800百万円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
26百万円	1,133百万円

※3 売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価	—	1百万円
賃貸管理費用	1百万円	—
不動産売上原価	5,624	3,891

※4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	11,462百万円	11,836百万円
賞与引当金繰入額	660	676
退職給付費用	854	883
貸倒引当金繰入額	193	△295
地代家賃	2,302	2,254
減価償却費	1,047	863

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
765百万円	754百万円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	32百万円	479百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	3
土地	33	44
借地権	—	204
計	65	731

※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	89百万円	117百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11	17
その他	1	7
計	101	141

※8 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所	件数
設計施工関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県浦安市 他	2件
不動産関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県市原市 他	13件
住宅関連サービス事業用不動産	土地及び建物等	東京都東久留米市 他	4件

減損損失を認識した設計施工関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(865百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物408百万円、工具器具備品8百万円、土地446百万円、無形固定資産0百万円及び撤去費用3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	件数
設計施工関連事業用資産	工具器具備品	東京都港区	1件
不動産関連事業用不動産	土地及び建物	東京都台東区 他	2件
住宅関連サービス事業用不動産	土地等	東京都大田区 他	2件

減損損失を認識した設計施工関連事業用資産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(184百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物83百万円、工具器具備品2百万円、土地99百万円、無形固定資産0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	381百万円
組替調整額	△1
税効果調整前	380
税効果額	236
その他有価証券評価差額金	616

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,593
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
その他の包括利益合計	△976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,503,971	—	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	—	90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,593,971	—	—	1,593,971
自己株式				
普通株式(注)1、2	764	32	1	796
合計	764	32	1	796

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
 3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回B種優先株式	680	7.55	利益剰余金	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,503,971	—	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	10,000	80,000
第1回B種優先株式（注）1	(90,000)	(—)	(10,000)	(80,000)
合計	1,593,971	—	10,000	1,583,971
自己株式				
普通株式（注）2、3	796	8	1	802
優先株式	—	10,000	10,000	—
第1回B種優先株式（注）4	(—)	(10,000)	(10,000)	(—)
合計	796	10,008	10,001	802

(注) 1. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少10,000千株は、償還及び消却によるものであります。

平成24年3月23日償還

平成24年3月23日消却

(株式数) 10,000,000株

(取得価額) 507.07円

(取得価額の総額) 5,070,700,000円

5. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回B種優先株式	680	7.55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会(予定)	第1回B種優先株式	578	7.23	利益剰余金	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	82,034百万円	89,223百万円
保険代理店口預金	△378	△339
現金及び現金同等物	81,656	88,885

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションに関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。そのうち当社は、マンション等の設計・施工を行う「設計施工関連事業」と、マンションの分譲販売、分譲マンションの販売受託等を行う「不動産関連事業」とに展開し、それぞれが独立した経営単位である連結子会社と連携し、事業を推進しております。

また、連結子会社(株)長谷工アネシスを中心とした子会社群において、既存マンションなどストック市場に対するサービス事業を統括する「住宅関連サービス事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、マンション関連事業の中での事業形態を踏まえて、「設計施工関連事業」「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	275,805	58,348	87,905	422,058	18,371	440,429	—	440,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	252	2,367	3,928	66	3,995	△3,995	—
計	277,114	58,600	90,272	425,986	18,437	444,424	△3,995	440,429
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,819	△3,379	5,469	27,909	△248	27,660	△4,334	23,327
セグメント資産	101,105	156,758	60,161	318,024	60,901	378,924	78,563	457,487
その他の項目								
減価償却費	519	1,347	982	2,847	1,013	3,861	1	3,861
持分法適用会社への投資額	762	—	—	762	—	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179	161	510	850	744	1,594	8	1,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△4,334百万円にはセグメント間取引消去292百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,625百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額78,563百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,079百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産81,642百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の投資額6百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,642	86,309	88,645	482,597	18,333	500,929	—	500,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,862	254	4,421	6,537	78	6,615	△6,615	—
計	309,504	86,563	93,066	489,134	18,411	507,545	△6,615	500,929
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	22,521	△1,114	5,549	26,956	△587	26,369	△4,754	21,615
セグメント資産	116,658	144,152	61,782	322,592	57,428	380,020	87,055	467,075
その他の項目								
減価償却費	353	1,265	909	2,526	1,059	3,585	△17	3,569
持分法適用会社への投資額	886	—	—	886	—	886	—	886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	213	1,389	1,720	570	2,290	5	2,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△4,754百万円にはセグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,826百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額87,055百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,382百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,437百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円にはセグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の投資額10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	33	780	54	—	△2	865

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	181	1	—	—	184

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	515	—	—	515
当期末残高	—	—	3,996	—	—	3,996

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	553	—	—	553
当期末残高	—	—	3,648	—	—	3,648

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	34.36円	40.76円
1株当たり当期純利益金額	6.29円	7.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.02円	5.29円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	10,137	11,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	680	649
優先配当金	(注)1 (680)	(注)1 (578)
優先株式に係る償還差額	(—)	(注)2 (71)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,458	10,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,503,191	1,503,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	680	649
優先配当金	(注)1 (680)	(注)1 (578)
優先株式に係る償還差額	(—)	(注)2 (71)
普通株式増加数(千株)	517,241	623,292
内訳(第1回B種優先株式)	(517,241)	(623,292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2. 当社定款の定めに基づき平成24年3月23日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	97,478	101,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,827	40,728
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (40,000)
優先配当金	(注)2 (680)	(注)2 (578)
少数株主持分	(148)	(150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,651	61,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,503,175	1,503,169

(注) 1. 期末発行済優先株式数×発行価額

2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,752	66,401
受取手形	18,675	25,427
完成工事未収入金	30,816	40,807
貸室未収入金	493	380
不動産事業未収入金	2,579	3,228
未成工事支出金	7,197	5,137
販売用不動産	30,402	36,031
不動産事業支出金	52,635	44,652
開発用不動産等	10,043	9,337
材料貯蔵品	16	27
前払費用	369	412
未収入金	7,458	7,788
繰延税金資産	8,831	6,421
その他	2,442	1,099
貸倒引当金	△736	△349
流動資産合計	222,971	246,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,275	14,149
減価償却累計額	△3,032	△2,923
建物(純額)	14,243	11,226
構築物	1,038	1,022
減価償却累計額	△952	△952
構築物(純額)	86	71
機械及び装置	197	196
減価償却累計額	△187	△190
機械及び装置(純額)	10	6
工具器具・備品	2,119	2,026
減価償却累計額	△1,891	△1,868
工具器具・備品(純額)	228	158
土地	8,644	7,712
リース資産	376	232
減価償却累計額	△230	△115
リース資産(純額)	146	117
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	23,358	19,290
無形固定資産		
借地権	1,404	905
ソフトウェア	161	—
その他	8	5
無形固定資産合計	1,573	910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,353	2,661
関係会社株式	50,569	50,667
その他の関係会社有価証券	11,660	11,660
出資金	8	8
長期貸付金	37	36
関係会社長期貸付金	37,221	37,027
破産更生債権等	1,063	878
長期前払費用	223	175
差入敷金保証金	6,059	5,987
繰延税金資産	17,430	14,195
その他	1,883	1,924
貸倒引当金	△2,171	△2,204
投資その他の資産合計	126,335	123,015
固定資産合計	151,266	143,216
資産合計	374,238	390,012
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,242	63,087
工事未払金	33,494	37,734
不動産事業未払金	1,341	1,344
短期借入金	22,050	12,600
1年内返済予定の長期借入金	31,360	32,632
リース債務	86	61
未払金	175	230
未払費用	1,076	1,206
未払法人税等	237	154
未成工事受入金	12,202	13,179
不動産事業受入金	4,541	2,845
預り金	1,156	1,253
前受収益	96	98
完成工事補償引当金	3,616	3,048
工事損失引当金	26	1,133
賞与引当金	895	852
その他	1,688	1,730
流動負債合計	155,280	173,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	111,360	105,088
関係会社長期借入金	15,493	13,884
リース債務	75	67
入室保証金	279	261
退職給付引当金	1,322	1,467
電波障害対策引当金	389	138
資産除去債務	122	80
その他	28	26
固定負債合計	129,068	121,011
負債合計	284,349	294,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	650	718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,024	29,284
利益剰余金合計	24,674	30,001
自己株式	△123	△123
株主資本合計	89,551	94,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	936
評価・換算差額等合計	338	936
純資産合計	89,889	95,815
負債純資産合計	374,238	390,012

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	237,773	278,118
業務受託売上高	4,499	5,214
設計監理売上高	6,271	7,853
貸室営業収入	3,385	2,888
不動産売上高	46,544	73,972
売上高合計	298,472	368,044
売上原価		
完成工事原価	211,341	256,325
業務受託売上原価	1,968	2,163
設計監理売上原価	3,188	3,710
貸室営業費用	2,252	1,928
不動産売上原価	48,657	74,440
売上原価合計	267,407	338,566
売上総利益		
完成工事総利益	26,432	21,792
業務受託売上総利益	2,531	3,051
設計監理売上総利益	3,084	4,144
貸室営業総利益	1,132	960
不動産売上総損失(△)	△2,114	△468
売上総利益合計	31,065	29,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	321	377
従業員給料手当	5,141	5,247
賞与引当金繰入額	338	324
退職給付費用	424	442
法定福利費	692	703
福利厚生費	324	456
修繕維持費	185	190
事務用品費	292	299
通信交通費	409	428
動力用水光熱費	134	124
調査研究費	725	668
広告宣伝費	97	144
貸倒引当金繰入額	27	△124
交際費	302	316
寄付金	38	5
地代家賃	1,786	1,738
減価償却費	579	413
租税公課	546	574
保険料	140	105
雑費	1,768	1,868
販売費及び一般管理費合計	14,269	14,300
営業利益	16,796	15,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	533	568
受取配当金	4,035	2,822
その他	720	742
営業外収益合計	5,288	4,132
営業外費用		
支払利息	2,953	3,225
ローン付帯費用	2,435	1,404
その他	196	37
営業外費用合計	5,584	4,666
経常利益	16,501	14,644
特別利益		
固定資産売却益	45	670
貸倒引当金戻入額	1,649	—
その他	86	3
特別利益合計	1,781	673
特別損失		
固定資産除却損	1	8
減損損失	756	183
関係会社貸倒引当金繰入額	870	—
その他	268	2
特別損失合計	1,895	193
税引前当期純利益	16,387	15,124
法人税、住民税及び事業税	△1,680	△1,827
法人税等調整額	8,606	5,873
法人税等合計	6,926	4,046
当期純利益	9,461	11,078

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△5,071
その他資本剰余金の填補	0	5,071
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	574	650
当期変動額		
利益準備金の積立	76	68
当期変動額合計	76	68
当期末残高	650	718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,400	24,024
当期変動額		
利益準備金の積立	△76	△68
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	9,461	11,078
その他資本剰余金の填補	△0	△5,071
当期変動額合計	8,624	5,260
当期末残高	24,024	29,284
自己株式		
当期首残高	△120	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	5,071
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△123	△123

(3) 役員の変動

(平成24年6月28日予定)

1 新任取締役候補

取締役執行役員	たに じゅんいち 谷 淳一	現 執行役員	関西営業部門担当 兼 東海事業部長 兼 関西開発推進部門管掌
---------	------------------	--------	-----------------------------------

取締役執行役員	つねまつ たけし 常松 豪	現 執行役員	設計部門(関西)大阪エンジニアリング 事業部長
---------	------------------	--------	----------------------------

2 新任監査役候補

常勤監査役	すずき こういち 鈴木 幸一	現 常務執行役員	総務部・法務部・大阪総務部・ 大阪法務部・リスク統括部担当 兼 人事管掌
-------	-------------------	----------	--

3 退任予定取締役

相談役	いわお たかし 岩尾 崇	現 取締役相談役	
-----	-----------------	----------	--

	よねかわ ただお 米川 忠男	現 取締役	
--	-------------------	-------	--

4 退任予定監査役

	おおにし としお 大西 敏夫	現 常勤監査役	
--	-------------------	---------	--

以上